

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号9-15

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	公営住宅整備事業			
評価者	担当課・係名	建設水道課建築係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	大場利昭	職名
				氏名
				宇野安久
事業の概要	耐用年数を向かえ狭小で老朽化が進行している緑町団地の建て替え事業で、平成20年度より4ヶ年で8棟32戸を建設する。また、建物本体工事に併せ団地内の道路、通路及び公園等も整備する			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実	
	基本政策	18	住環境の整備	
	単位施策	1	良好な住宅・宅地の供給	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等	雄武町住宅マスタープラン、公営住宅ストック総合活用計画		
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	3,788千円	8,162千円	154,500千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	3,788千円	4,641千円	103,568千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公営住宅入居者・町民	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	公営住宅の老朽化の進行と、質の高い住環境整備が求められています。		建替計画戸数の維持	
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	居住水準の向上と安全で良好な住環境整備を目指します		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	良好な住宅の供給と、住宅ニーズに対応出来る		①計画戸数	目標年度 19年度 目標値 32 実績値 32 達成度 100%
		②実績戸数	目標年度 19年度 目標値 3 実績値 3 達成度 100%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
①実施設計	緑町団地の建設に係る実施設計を民間会社に入札で行い、具体的にタイプ別の成果品が出来た。			
②移転料の補償	平成20年度の建設工事に先立ち、解体住棟の入居者3戸に対し移転料を補償し解体工事の円滑化を図った。			
③				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	住宅取得が困難な町民に対し、公的な立場として公営住宅の必要性は大きいものがあり町が担う必要性はあります。事業を実施しない場合、既設公営住宅については大半が耐用年数を向かえ老朽、狭小であることから質の高い住環境整備の推進が出来ない。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	建替事業の推進により、老朽、狭小住宅の解消と安全な地域づくりが推進されます。
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	屋根を緩勾配にし、小屋裏面積を低減することにより構造部分のコストを低減した。また、屋根・外壁仕上げ材を耐久性のある物を使用しランニングコストの低減など設計手法により建設コストの削減を実施した。
効率的／概ね効率的／課題あり		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当      B: 事業の進め方等に改善が必要  
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要      D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
<b>A</b>		
公営住宅のストックは現在12団地295戸となっており、耐用年数を向かえた住戸は130戸となっています。これらの住戸は老朽化が進行、また狭小であることから、質の高い住環境整備を取り進めるため計画どおり事業を進めることが適当と判断する		



<b>継続／現状維持</b>		
公営住宅ストック総合活用計画により、他の老朽化住宅の建替も計画しているので現状維持が適当である。		

\* 展開方向の区分  
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合       終了       休止       廃止

### 5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号9-16

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	既設町営住宅団地環境整備事業			
評価者	担当課・係名	建設水道課建築係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	大場利昭	職名
				氏名
				係長
				氏名
事業の概要	公営住宅ストック総合活用計画を基に、建替までに相当の期間を要する団地、住棟について適切な維持管理、住環境整備を行う事業です。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実	
	基本政策	18	住環境の整備	
	単位施策	2	良好な住生活の確保	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等	雄武町住宅マスタープラン、公営住宅ストック総合活用計画		
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	10,334千円	16,437千円	6,460千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	2,652千円	10,305千円	4,227〔千円〕

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町営住宅入居者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	建替までに相当の期間を要する団地、住棟について適切な維持管理及び住環境整備が求められています		既設戸数の維持	
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	住環境整備により、入居者の利便性の向上を目指す。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	既設町営住宅の住環境整備により、良好な環境が形成されストックが確保された。		①実績戸数	目標年度 19年度 目標値 17 実績値 17 達成度 100%
		②実績戸数	目標年度 19年度 目標値 16 実績値 16 達成度 100%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
①浴室改修	町営住宅宮下団地6棟17戸について、浴室をユニット化に改修し、それに併せて給湯機を設置することにより、入居者の住環境及び利便性が向上した。			
②屋根塗装改修	町営住宅潮見団地5棟16戸について、屋根塗装改修を実施することにより、屋根表面の腐食防止と落雪が向上することにより、雨漏り、すが漏りを防止し構造体の維持向上が図られた。			
③				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	耐用年数の1/2を経過している住棟・住戸について、建替までに相当の期間を要することから、計画的に適切な維持管理を町が担う必要がある。事業を実施しない場合は、住環境の整備により入居者の利便性を向上させることが出来ない。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	住環境整備により、良好な環境を形成し町営住宅ストックが図られた。
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	住環境整備により建替年数の延長が図られた。
効率的／概ね効率的／課題あり		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当       B: 事業の進め方等に改善が必要  
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要       D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
<b>A</b>		
住環境整備をすることにより、入居者の利便性の向上が図られること、また、計画的に維持管理することにより既存住宅のストックが形成されることから、事業を進めることは適当と判断します。		



<b>継続／現状維持</b>		
現在295戸の管理戸数のうち、耐用年数が経過した住戸は130戸で、残り165戸のうち91戸については耐用年数の1/2を経過している状況の中で、計画的な維持管理をすることにより既存ストックが図られることから、当事業については現状維持が適当である。		

\* 展開方向の区分  
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合       終了       休止       廃止

### 5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号9-17

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	雄武町高齢者等住宅改修支援事業			
評価者	担当課・係名	建設水道課建築係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	大場利昭	職名
				氏名
				係長
事業の概要	町内に居住している者及び今後町内に居住しようとする者のうち、満65歳以上の高齢者等世帯で高齢者等に対応した住宅の改修を行う者に対し住宅改修費の一部を補助する。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実	
	基本政策	7	高齢者支援の充実	
	単位施策	2	生活支援の充実	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	6,066千円	6,956千円	5,000千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	6,066千円	4,270千円	2,750千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	高齢化社会における在宅福祉の急増		利用者件数の維持		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	高齢者等にとって居住の安定が図られ、自立し安全な生活を目指す。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	在宅福祉の拡充及び高齢者の居住安定が図られる。		① 利用者件数	目標年度	19年度
			利用者件数の実績	目標値	20
			実績値	30	
			達成度	150%	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①補助金の活用	地域の住宅施策に資することから、国土交通省所管の地域住宅交付金事業として補助金の導入を図り、地域住民に対し事業の普及を図った。				
②					
③					

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	高齢化が全道平均より上回り急速に進む雄武町では、さらに進展が確実視される高齢化社会に対応する住まいづくりが急務となっていることから、住環境等の住まい方に対する支援のための町が担う必要な事業です。事業を実施しない場合は、町民負担が増え在宅福祉が拡充されない。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	当事業の利用者件数については、平成18年度で17件、平成19年度で30件となっております。事業の成果が得られています。
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	高齢者支援事業により、高齢者等の在宅福祉が拡充され居住の安定が図られた。
効率的／概ね効率的／課題あり		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当      B: 事業の進め方等に改善が必要  
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要      D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
<b>A</b>		
高齢者人口の急増に対応するため、在宅福祉の拡充と家庭内事故防止のためにも事業を進めることが適当と判断されます。		

今後の展開方向 (Action)

<b>継続／現状維持</b>		
住宅改修により在宅介護の労力の軽減。また、高齢者等の居住の安定が図られるなど、現状維持が適当であります。		

\* 展開方向の区分

継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合     
  終了     
  休止     
  廃止

### 5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号9-18

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	町有施設耐震化事業			
評価者	担当課・係名	建設水道課建築係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	大場利昭	職名
				氏名
				宇野安久
事業の概要	不特定多数の人が利用する集会施設や学校施設等のうち、昭和56年以前に建設された非木造建築物で、利用度の高い施設、また、防災拠点となる施設について耐震化を推進する事業です。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実	
	基本政策	18	住環境の整備	
	単 位 施 策	2	良好な住生活の確保	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	千円	18,060千円	6,940千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	千円	10,639千円	3,440千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民・町有施設	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	地震による公共施設の安全確保		耐震診断の維持	
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	大地震等により倒壊しない安全な公共施設づくりを目指します。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	公共施設の耐震化により防災拠点が確保されます。		① 実績診断数	目標年度
		耐震診断実施数	目標値	11
			実績値	11
			達成度	100%
		②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
①耐震診断の実施	施設の利用状況、防災拠点施設等11施設について民間会社に入札で行い、施設の安全が確認された。			
②				
③				



### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	いつどこで発生してもおかしくない大地震に備え、公共施設は町民等にとって避難場所、防災拠点となることから、耐震化は町が担う必要がある。事業を実施しない場合は、公共施設の耐震化が図れなく、避難場所等の確保が出来ない。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	耐震診断の実施により、各施設の構造耐力が確認され耐震改修事業が推進する。
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	耐震診断は、国土交通省所管の補助金を活用し、民間会社に委託したことにより、一般財源の支出が削減出来た。
効率的／概ね効率的／課題あり		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当      B: 事業の進め方等に改善が必要  
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要      D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
<b>A</b>		
耐震診断を実施したことにより、公共施設の安全確保が図られたため、事業を進めることは適当と判断します。		



<b>継続／現状維持</b>		
不特定多数の人が利用する公共施設46施設のうち、昭和56年以前の非木造施設17施設があり、11施設について耐震診断が終了し結果ができましたが、残り6施設については引き続き耐震診断を計画しているので、当事業については現状維持が適当であります。		

\* 展開方向の区分  
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合     
  終了     
  休止     
  廃止

### 5 その他特記事項